



平成20年11月7日

各位

会 社 名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
代 表 者 取締役社長 依田 誠  
(コード番号6674 東証第一部・大証第一部)  
問合せ先 財務統括部長 中川 敏幸  
(TEL.075-312-1211)

(訂正)「平成17年3月期 決算短信(連結)」の一部訂正について

平成20年10月31日付けの「当社子会社の不適切な取引に関する報告」で公表しましたとおり、当社子会社の元所長による不適切な取引について調査の結果、「平成17年3月期 決算短信(連結)」を別紙のとおり訂正いたします。

株主および取引先をはじめとする関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

#### 【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	239,696	—	1,191	—	26	—
16年 3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△ 14,732	—	△ 41.62	—	△ 20.4	0.0	0.0
16年 3月期	—	—	—	—	—	—	—

- (注)①持分法投資損益 17年 3月期 665百万円 16年 3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 353,988,542株 16年 3月期 — 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### 【訂正後】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	234,293	—	876	—	△ 287	—
16年 3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△ 17,354	—	△ 49.02	—	△ 24.5	△ 0.1	△ 0.1
16年 3月期	—	—	—	—	—	—	—

- (注)①持分法投資損益 17年 3月期 665百万円 16年 3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 353,988,542株 16年 3月期 — 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

#### 【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	267,996	65,708	24.5	184.95
16年 3月期	—	—	—	—

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 355,278,016株 16年 3月期 — 株

#### 【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	264,844	63,086	23.8	177.57
16年 3月期	—	—	—	—

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 355,278,016株 16年 3月期 — 株

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I 経営成績

##### (1) 連結会計期間の概要

###### ① 業績全般の概況

###### 【訂正前】

当期におけるわが国経済は、年度始めは総じて堅調に推移いたしましたが、夏場以降、情報関連分野の在庫調整や、諸外国の景気減退を受けた生産と輸出の鈍化など、減速傾向を示し、後半には、原油高などの原材料価格の高騰や、円高の進行に加え、自然災害・天候不順が追い討ちをかけるなど、足踏み感が強まりました。年度末に向けて改善の兆候が見られたものの、市場は依然厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、経営統合初年度である当社グループは、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を発揮すべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りましたが、原材料価格の高騰、競争の激化、需要の減少などの経営環境の悪化、および海外事業における競争の激化も影響し、非常に不本意な結果となりました。

当期の連結売上高は、国内における公共投資の低迷による官公庁向け需要の減少や、暖冬などの影響を受けましたが、夏場の猛暑による自動車用電池の拡販や、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定などを行いました結果、2,396億9千6百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格が予想以上に高騰した上に、その後も高止まり状況にあり、その対策として販売価格の改定を実施いたしましたが、当期では調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大と相まって所期の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当期の連結業績に大きく影響を及ぼしました。これらの結果、連結営業利益は11億9千1百万円、連結経常利益は2千6百万円となりました。

なお、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、事業再編費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取り崩しました結果、連結当期純損失は147億3千2百万円となりました。

###### 【訂正後】

当期におけるわが国経済は、年度始めは総じて堅調に推移いたしましたが、夏場以降、情報関連分野の在庫調整や、諸外国の景気減退を受けた生産と輸出の鈍化など、減速傾向を示し、後半には、原油高などの原材料価格の高騰や、円高の進行に加え、自然災害・天候不順が追い討ちをかけるなど、足踏み感が強まりました。年度末に向けて改善の兆候が見られたものの、市場は依然厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、経営統合初年度である当社グループは、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を発揮すべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りましたが、原材料価格の高騰、競争の激化、需要の減少などの経営環境の悪化、および海外事業における競争の激化も影響し、非常に不本意な結果となりました。

当期の連結売上高は、国内における公共投資の低迷による官公庁向け需要の減少や、暖冬などの影響を受けましたが、夏場の猛暑による自動車用電池の拡販や、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定などを行いました結果、2,342億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格が予想以上に高騰した上に、その後も高止まり状況にあり、その対策として販売価格の改定を実施いたしましたが、当期では調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大と相まって所期の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当期の連結業績に大きく影響を及ぼしました。これらの結果、連結営業利益は8億7千6百万円、連結経常損失は2億8千7百万円となりました。

なお、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、事業再編費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取り崩しました結果、連結当期純損失は173億5千4百万円となりました。

## ② セグメント別の状況

### 【訂正前】

#### 照明及び特機

照明器におきましては、施設照明分野で大口径需要があったことや、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張もあり、全体として好調に推移いたしました。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が、生産調整に伴い減退傾向となりました。  
この結果、売上高は 219 億 7 千 3 百万円 となり、営業利益は 21 億 4 千 3 百万円 となりました。

### 【訂正後】

#### 照明及び特機

照明器におきましては、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張がありました。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が、生産調整に伴い減退傾向となりました。  
この結果、売上高は 165 億 7 千万円 となり、営業利益は 18 億 2 千 8 百万円 となりました。

## II 財政状態

### (1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

#### 【訂正前】

##### 貸借対照表の状況

事業再編に伴う不要資産の除売却や、棚卸在庫の抑制などによって資産を圧縮する一方、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施、あるいは投資有価証券の売却、受取手形の流動化の拡大などを実施することにより借入金の削減に努めました結果、当期末の総資産は 2,679 億 9 千 6 百万円、負債合計は 1,983 億 1 千 8 百万円 となりました。

#### 【訂正後】

##### 貸借対照表の状況

事業再編に伴う不要資産の除売却や、棚卸在庫の抑制などによって資産を圧縮する一方、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施、あるいは投資有価証券の売却、受取手形の流動化の拡大などを実施することにより借入金の削減に努めました結果、当期末の総資産は 2,648 億 4 千 4 百万円、負債合計は 1,977 億 8 千 8 百万円 となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

#### 【訂正前】

当社グループの当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	17年3月期
株主資本比率(%)	<u>24.5</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>29.2</u>
債務償還年数(年)	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2

(算式) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当社グループの当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	17年3月期
株主資本比率(%)	<u>23.8</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>29.5</u>
債務償還年数(年)	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2

(算式) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		平成17年3月31日現在	
		金 額	構 成 比
資 産 の 部			
流 動 資 産		121,974	45.5 %
現 金 及 び 預 金		9,231	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		64,054	
た な 卸 資 産		35,559	
繰 延 税 金 資 産		1,533	
そ の 他		12,211	
貸 倒 引 当 金		△ 615	
固 定 資 産		145,936	54.5
有 形 固 定 資 産		91,722	34.2
建 物 及 び 構 築 物		30,999	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		22,929	
土 地		31,924	
建 設 仮 勘 定		2,919	
そ の 他		2,948	
無 形 固 定 資 産		2,686	1.0
連 結 調 整 勘 定		458	
そ の 他		2,228	
投 資 そ の 他 の 資 産		51,527	19.3
投 資 有 価 証 券		43,770	
長 期 前 払 年 金 費 用		717	
繰 延 税 金 資 産		1,141	
そ の 他		7,369	
貸 倒 引 当 金		△ 1,472	
繰 延 資 産		85	0.0
資 産 合 計		267,996	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		198,318	74.0 %
流 動 負 債		123,929	46.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		29,026	
短 期 借 入 金		49,258	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		3,097	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金		16,702	
未 払 法 人 税 等		2,842	
繰 延 税 金 負 債		1	
そ の 他		20,000	
固 定 負 債		74,388	27.8
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		35,139	
繰 延 税 金 負 債		5,416	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		7,354	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,299	
そ の 他		8,996	
少 数 株 主 持 分		3,969	1.5
資 本 の 部		65,708	24.5
資 本 金		15,000	5.6
資 本 剰 余 金		36,844	13.7
利 益 剰 余 金		△ 56	△ 0.0
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,326	3.1
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 3,413	△ 1.3
自 己 株 式		△ 73	△ 0.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		267,996	100.0

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		平成17年3月31日現在	
		金 額	構成比
資 産 の 部			
流 動 資 産		118,822	44.9 %
現 金 及 び 預 金		9,231	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		60,902	
た な 卸 資 産		35,559	
繰 延 税 金 資 産		1,533	
そ の 他 金		12,211	
貸 倒 引 当 金		△ 615	
固 定 資 産		145,936	55.1
有 形 固 定 資 産		91,722	34.6
建 物 及 び 構 築 物		30,999	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		22,929	
土 地		31,924	
建 設 仮 勘 定		2,919	
そ の 他		2,948	
無 形 固 定 資 産		2,686	1.0
連 結 調 整 勘 定		458	
そ の 他		2,228	
投 資 そ の 他 の 資 産		51,527	19.5
投 資 有 価 証 券		43,770	
長 期 前 払 年 金 費 用		717	
繰 延 税 金 資 産		1,141	
そ の 他 金		7,369	
貸 倒 引 当 金		△ 1,472	
繰 延 資 産		85	0.0
資 産 合 計		264,844	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		197,788	74.7 %
流 動 負 債		123,399	46.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		28,496	
短 期 借 入 金		49,258	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		3,097	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金		16,702	
未 払 法 人 税 等		2,842	
繰 延 税 金 負 債		1	
そ の 他		20,000	
固 定 負 債		74,388	28.1
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		35,139	
繰 延 税 金 負 債		5,416	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		7,354	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,299	
そ の 他		8,996	
少 数 株 主 持 分		3,969	1.5
資 本 の 部		63,086	23.8
資 本 金		15,000	5.7
資 本 剰 余 金		36,844	13.9
利 益 剰 余 金		△ 2,678	△ 1.0
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,326	3.1
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 3,413	△ 1.3
自 己 株 式		△ 73	△ 0.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		264,844	100.0

## (2)連結損益計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	百分比
売 上	高 価	<u>239,696</u>	100.0 %
売 上	原 価	<u>186,543</u>	<u>77.8</u>
売 上	総 利 益	<u>53,152</u>	<u>22.2</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,961	<u>21.7</u>
営 業 利 益		<u>1,191</u>	<u>0.5</u>
営 業 外 収 益		2,718	<u>1.1</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金		704	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		665	
そ の 他		1,347	
営 業 外 費 用		3,882	<u>1.6</u>
支 払 利 息		2,215	
為 替 差 損		343	
そ の 他		1,323	
経 常 利 益		<u>26</u>	<u>0.0</u>
特 別 利 益		2,200	0.9
固 定 資 産 売 却 益		1,417	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		583	
そ の 他		199	
特 別 損 失		<u>7,694</u>	<u>3.2</u>
固 定 資 産 除 却 損		2,607	
固 定 資 産 売 却 損		69	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		296	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		64	
関 係 会 社 特 別 退 職 金		772	
事 業 再 編 費 用		2,973	
そ の 他		911	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		<u>5,467</u>	<u>2.3</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,214	<u>1.3</u>
法 人 税 等 調 整 額		5,861	2.4
少 数 株 主 利 益		189	0.1
当 期 純 損 失		<u>14,732</u>	<u>6.1</u>



【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	百分比
売 上	高 価	234,293	100.0 %
売 上 原 価		181,455	77.4
売 上 総 利 益		52,838	22.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,961	22.2
営 業 利 益		876	0.4
営 業 外 収 益		2,718	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		704	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		665	
そ の 他		1,347	
営 業 外 費 用		3,882	1.7
支 払 利 息		2,215	
為 替 差 損		343	
そ の 他		1,323	
経 常 損 失		287	0.1
特 別 利 益		2,200	0.9
固 定 資 産 売 却 益		1,417	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		583	
そ の 他		199	
特 別 損 失		10,002	4.3
固 定 資 産 除 却 損		2,607	
固 定 資 産 売 却 損		69	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		296	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		64	
関 係 会 社 特 別 退 職 金		772	
事 業 再 編 費 用		2,973	
循 環 取 引 損 失		2,307	
そ の 他		911	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		8,089	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,214	1.4
法 人 税 等 調 整 額		5,861	2.4
少 数 株 主 利 益		189	0.1
当 期 純 損 失		17,354	7.4

## (3)連結剰余金計算書

【訂正前】

科目	期別	当期
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
資本剰余金の部		
資本剰余金	期首残高	36,844
資本剰余金	期末残高	36,844
利益剰余金の部		
利益剰余金	期首残高	16,001
利益剰余金	増加高	
	非連結子会社からの会社分割による増加高	56
	計	56
利益剰余金	減少高	
	配当金	1,238
	役員賞与	28
	自己株式処分差損	115
	当期純損失	<u>14,732</u>
	計	<u>16,114</u>
利益剰余金	期末残高	<u>△</u> 56

【訂正後】

科目	期別	当期
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
資本剰余金の部		
資本剰余金	期首残高	36,844
資本剰余金	期末残高	36,844
利益剰余金の部		
利益剰余金	期首残高	16,001
利益剰余金	増加高	
	非連結子会社からの会社分割による増加高	56
	計	56
利益剰余金	減少高	
	配当金	1,238
	役員賞与	28
	自己株式処分差損	115
	当期純損失	<u>17,354</u>
	計	<u>18,736</u>
利益剰余金	期末残高	<u>△</u> 2,678

# 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		自:平成16年 4月 1日 至:平成17年 3月31日	
		金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		△	5,467
減価償却費			7,969
連結調整勘定償却額			137
投資有価証券評価損益			64
投資有価証券売却損益		△	287
貸倒引当金の増減額			539
退職給付引当金の増減額			853
役員退職慰労引当金の増減額		△	4
受取利息及び受取配当金		△	704
支払利息			2,215
為替差損益			6
有形固定資産売却損益		△	1,347
有形固定資産除却損益			2,607
持分法による投資利益		△	665
売上債権の増減額			3,964
たな卸資産の増減額			162
仕入債務の増減額		△	1,440
その他			2,978
小計			11,580
利息及び配当金の受取額			1,069
利息の支払額		△	2,115
法人税等の支払額		△	1,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			8,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△	9,688
有形固定資産の売却による収入			2,499
投資有価証券の取得による支出		△	39
投資有価証券の売却による収入			1,769
連結子会社株式の追加取得による支出		△	274
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による純増額			132
貸付けによる支出		△	1,517
貸付金の回収による収入			954
その他		△	1,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△	7,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		△	15,748
長期借入れによる収入			16,371
長期借入金の返済による支出		△	9,205
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		△	5,000
自己株式の売却による収入			352
自己株式の取得による支出		△	32
配当金の支払額		△	1,237
少数株主への配当金の支払額		△	25
預り金の増加額			6,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△	2,956
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△	26
<b>会社分割による現金及び現金同等物の増加</b>			8
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		△	1,738
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			10,594
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			8,855

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		自:平成16年 4月 1日 至:平成17年 3月31日	
		金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		△	8,089
減価償却費			7,969
連結調整勘定償却額			137
投資有価証券評価損			64
投資有価証券売却損益		△	287
貸倒引当金の増減額			539
退職給付引当金の増減額			853
役員退職慰労引当金の増減額		△	4
受取利息及び受取配当金		△	704
支払利息			2,215
為替差損			6
有形固定資産売却損益		△	1,347
有形固定資産除却損			2,607
持分法による投資利益		△	665
売上債権の増減額			7,116
たな卸資産の増減額			162
仕入債務の増減額		△	1,970
その他			2,978
小計			11,580
利息及び配当金の受取額			1,069
利息の支払額		△	2,115
法人税等の支払額		△	1,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			8,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△	9,688
有形固定資産の売却による収入			2,499
投資有価証券の取得による支出		△	39
投資有価証券の売却による収入			1,769
連結子会社株式の追加取得による支出		△	274
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による純増額			132
貸付けによる支出		△	1,517
貸付金の回収による収入			954
その他		△	1,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△	7,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		△	15,748
長期借入れによる収入			16,371
長期借入金の返済による支出		△	9,205
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		△	5,000
自己株式の売却による収入			352
自己株式の取得による支出		△	32
配当金の支払額		△	1,237
少数株主への配当金の支払額		△	25
預り金の増加額			6,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△	2,956
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△	26
<b>会社分割による現金及び現金同等物の増加</b>			8
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		△	1,738
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			10,594
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>			8,855

(6) 注記事項  
(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(—)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	13,720	25,131	251,197	16,798	267,996
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	—	10,313

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等

(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器

(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用	5,312 百万円
全社資産	16,798 百万円

【訂正後】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	16,570	41,667	234,293	—	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	16,570	41,667	234,293	(—)	234,293
営業費用	174,094	14,741	39,268	228,104	5,312	233,416
営業利益	1,961	1,828	2,399	6,189	(5,312)	876
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	10,568	25,131	248,045	16,798	264,844
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	—	10,313

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等

(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器

(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用	5,312 百万円
全社資産	16,798 百万円

## 2) 所在地別セグメント情報

## 【訂正前】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	—
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益	6,634	276	△ 1,203	696	6,403	(5,212)	1,191
II 資産	196,473	33,254	22,317	7,841	259,886	8,109	267,996

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 配賦不能営業費用--- | 5,312 百万円  |
| 全社資産        | 16,798 百万円 |

## 【訂正後】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,895	23,919	30,238	11,239	234,293	—	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	—
計	177,756	33,773	30,348	11,276	253,154	(18,860)	234,293
営業費用	171,436	33,496	31,552	10,579	247,065	(13,648)	233,416
営業利益	6,320	276	△ 1,203	696	6,089	(5,212)	876
II 資産	193,322	33,254	22,317	7,841	256,734	8,109	264,844

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 配賦不能営業費用--- | 5,312 百万円  |
| 全社資産        | 16,798 百万円 |

3) 海外売上高

【訂正前】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				239,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【訂正後】

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				234,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	15.8	5.6	33.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

	当 期
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△ 8.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.7</u>
住民税均等割	<u>△ 1.9</u>
評価性引当額の増減	<u>△ 157.9</u>
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	<u>△ 29.5</u>
海外との税率差	<u>4.1</u>
留保利益に対する税金負債	<u>△ 16.3</u>
連結調整勘定償却額	<u>△ 1.0</u>
持分法による投資損益	<u>5.0</u>
未実現消去未認識税効果	<u>△ 3.2</u>
その他	<u>△ 1.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 166.0</u>

(訂正後)

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

	当 期
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△ 5.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.5</u>
住民税均等割	<u>△ 1.3</u>
評価性引当額の増減	<u>△ 106.7</u>
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	<u>△ 19.9</u>
海外との税率差	<u>2.8</u>
留保利益に対する税金負債	<u>△ 11.0</u>
連結調整勘定償却額	<u>△ 0.7</u>
持分法による投資損益	<u>3.3</u>
未実現消去未認識税効果	<u>△ 2.1</u>
その他	<u>△ 14.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 112.2</u>



#### (4) 生産、受注及び販売の状況

##### (3) 販売実績

###### 【訂正前】

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当期
電池及び電源	176,055
照明及び特機	<u>21,973</u>
その他の	41,667
合計	<u>239,696</u>

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

###### 【訂正後】

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当期
電池及び電源	176,055
照明及び特機	<u>16,570</u>
その他の	41,667
合計	<u>234,293</u>

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

【訂正前】

平成17年5月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(証券コード:6674)

## 平成17年3月期 決算の概要

[連結決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	239,696	230,000
営 業 利 益	百万円	1,191	5,000
経 常 利 益	百万円	26	4,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 14,732	0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 41.62	-
設 備 投 資	百万円	10,313	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,969	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	-
総 資 産	百万円	267,996	-
株 主 資 本	百万円	65,708	-
株 主 資 本 比 率	%	24.5	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 20.4	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	184.95	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	-
連 結 子 会 社 数	社	79	-
( 国 内 )	(社)	48	-
( 海 外 )	(社)	31	-

[単独決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	5,002	5,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,000
経 常 利 益	百万円	1,777	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	2.81
設 備 投 資	百万円	347	700
減 価 償 却 費	百万円	341	600
総 資 産	百万円	166,615	-
株 主 資 本	百万円	77,276	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	-
配 当 性 向	%	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	-

【訂正後】

平成17年5月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(証券コード:6674)

## 平成17年3月期 決算の概要

[連結決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	234,293	230,000
営 業 利 益	百万円	876	5,000
経 常 利 益	百万円	△ 287	4,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 17,354	0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 49.02	-
設 備 投 資	百万円	10,313	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,969	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	-
総 資 産	百万円	264,844	-
株 主 資 本	百万円	63,086	-
株 主 資 本 比 率	%	23.8	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 24.5	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	177.57	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	-
連 結 子 会 社 数	社	79	-
( 国 内 )	(社)	48	-
( 海 外 )	(社)	31	-

[単独決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	5,002	5,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,000
経 常 利 益	百万円	1,777	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	2.81
設 備 投 資	百万円	347	700
減 価 償 却 費	百万円	341	600
総 資 産	百万円	166,615	-
株 主 資 本	百万円	77,276	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	-
配 当 性 向	%	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	-